

## 平成 29 年度事業報告

### [基本方針と概況]

平成 29 年度は、中期ビジョン（平成 28 年 6 月第 1 次ローリング）を基盤に、すべての活動において「共創」を基軸とし、「自律と連携」を基本コンセプトとして本会を巡る激しい変化に機敏に対応し、新しい挑戦をし続けることを強く意識して事業に取り組みました。基本方針として、「フューチャーセンター機能やオリジナリティの追求など中期ビジョン事業施策の展開」「入会の促進と会員との関係強化」「新規と刷新施策の強化」「活動の有効化と効率化の追求」「人的ネットワークと連携の強化」「内部統制のためのインフラ整備」を掲げ、公益的活動に新しい息吹を吹き込んで社会や産業界の発展に貢献し、未来の経営づくりをめざして事業活動を展開いたしました。

平成 29 年度の事業結果は以下のとおりです。

#### 1. 法人経営・事務局事項

平成 29 年度通常総会を 6 月 1 日に開催し、平成 28 年度事業報告ならびに決算、理事 11 名の選任など 3 議案が可決承認された。また、理事会を 4 回開催し、計 21 議案がいずれも原案どおり可決承認された。さらに、本会の事業活動に関して、定款で定める評議員・参与（いずれも法定外機関）から意見を伺い教示を受けるため、昨年に引き続き、全国評議員会（東京）および地区役員会（関西・中部）を開催した。平成 30 年 4 月 1 日現在の事務局職員数は 126 名（常勤理事、常勤嘱託を含む・前年比 1 名増加）である。

#### 2. 会員組織化事業

会員は、本会の活動の賛同者であると同時に法人基盤でもあることから、会務を忠実に遂行するとともに、会員対象事業を活性化させ、入会促進活動を全事業的にすすめて会員基盤の強化をめざした。年間の入会総数は 63 会員を数えたが、一方で会費未納会員の整理等により 70 会員の退会があった（前年比 7 会員の減少）。平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 888、賛助会員 16、合計 904 会員（前年同期 911 会員）となっている。入会促進と会員寄与の一環として、調査研究報告をテーマとする会員研究会の他、時宜に合ったテーマにより会員研究会・交流研究会を 15 回開催した。引き続き会員サービスの充実に努め、会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）の発行をはじめ、調査研究報告書の提供、自治体会員向けサイトに「行政実務相談 Q&A」を開設するなどホームページや Web を活用した広報機能の充実に図った。

#### 3. 調査研究事業（公益目的支出計画履行対象事業）

経営、産業界、社会に関わる共通の重要な課題について、定款目的に沿って調査を行ない、経年変化や問題の所在を明らかにすることによって今後の方向性を探った。定点自主調査として「第 2 回非正規社（職）員の働き方の意識と実態に関する調査」および「第 2 回女性管理職意識調査」、重点課題自主調査として「第 2 回地方自治体の運営課題実態調査」の 3 調査を一般移行法人に義務付けられる公益目的支出計画の履行対象事業として実施した。社会への発信力や訴求力を高めることに努め、集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、広く社会や産業界に還元した。あわせて、将来の事業に必要な基礎的自主研究開発に取り組んだ。

#### 4. 診断指導事業

地方自治体を中心に組織診断、人事制度・人事評価制度の診断などを 23 件受託した。平成 28 年よりすべての基礎的自治体に義務付けられた人事評価制度の導入について、前年に引き続き重要課題として活動を促進した。診断内容説明会を通じた潜在需要の顕在化を図るとともに、診断ならびに指導コンサルティングにあたっては、ニーズに密着したソリューションの提供に注力し、研修・人材育成事業との連携を深めて総合的な事業展開に努めた。この他、「Web による簡易版能力自己診断システム」の活用促進により診断指導事業の一層の普及を図った。

#### 5. 能率普及事業

今日のわが国にとって重要な政策課題である経営・環境、および公共、ならびに医療・福祉等について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成した広くオープンなコンベンション事業として実施した。いずれの分野においても、最新情報を発信するとともに、時代ニーズを捉えた企画に取り組み、さまざまなネットワークを駆使して連携を強化し、事業の拡充をめざした。

ビジネス分野の展示会として、「ビジネスショウ&エコフェア 2017 Next Stage in KYUSYU」（6 月 21 日～22 日 出展者数 111 社・来場者数 14,355 人）を福岡市で開催した。

公共分野の展示会として、「自治体総合フェア 2017」（出展者数 108 社・来場者数 11,254 人）「企業立地フェア 2017」（出展者数 29 社・来場者数 2,595 人）（いずれも 5 月 24 日～26 日）を東京で開催した。

医療福祉分野の展示会として、「国際モダンホスピタルショウ 2017」（7 月 12 日～14 日 出展者数 344 社・来場者数 80,295 人）を東京で開催した他、「九州ホスピタルショウ 2017」（11 月 21 日～22 日 出展者数 63 社・来場者数 3,090 人）を福岡市で開催した。さらに、「平成 29 年度（公益社）日本看護協会通常総会併設 看護フェア 2017」（6 月 6 日～8 日 出展者数 55 社・来場者数 10,832 人）を千葉市で開催した。

## 6. 経営教育事業

企業、病院、学校、社会福祉法人などを対象に、経営実務の習得、専門力の向上を目的として、大会、研究会、セミナーなどを開催実施した。各々の企画テーマが本会の政策意思を表わし、その普及啓発であることを意識するとともに、情報交換のための「対話と交流の場づくり」や「ネットワークづくり」に努め、事業の質的強化と量的拡大を図った。また、外部との協業により新機軸の開発と実施にも取り組んだ。

ビジネスセミナーは、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で 627 回開催し、8,897 名（前年比+241 名）が参加した。大会・研究会として、「NOMA 経営・人材開発フォーラム 2017<第 8 回>」（東京）、「ビジネス能力開発フォーラム 2017<第 36 回>」（関西）、「経営哲学伝承塾<第 28 期>」（関西）、「人材マネジメント研究会<第 18 期>」（関西）、「MOT（技術マネジメント）研究会<第 9 期>」（関西）、「NOMA コーポレートガバナンスフォーラム<新規開催>」（関西）、「2017 考動と創造の船～北海道航路～<第 36 回>」（中部）、「人財育成フォーラム<第 40 期>」（中部）、「IT 革新研究会<第 37 期>」（中部）、「戦略人事研究会<第 32 期>」（中部）、「西日本経営教育大会（マネジメントフォーラム）<第 36 回>」（九州）、「キャリアアップ・フォーラム<第 35 回>」（九州）、「NOMA 女性ビジネス・スクール<第 5 期>」（九州）を開催した。

特定メンバーによる交流会として、「経営人事懇話会」（東京）、「人材開発研究会」（東京）、「経営と人懇話会」（関西）、「能力開発研究会」（関西）、「ニュー・オフィスマネジメント研究会」（関西）、「若手社員の研究会」（中部）、「若手教育担当者のための交流セミナー」（中部）を実施し、組織化を推進した。

病院経営に関する短期講座、セミナー、医療福祉研究会などを各地域で 85 回開催し、1,750 名（前年比-59 名）が参加した。さらに、改善・提案活動の事務局を東京と中部におき、大会、各種研究会、セミナーを実施した。

「働き方改革」に対応したテーマをはじめ、今後、産業界や企業経営が直面すると思われる「AI」「Fintech」等の課題について事業対応の検討をすすめた。

## 7. 人材開発事業

本会の重要な事業領域である「人と組織の成長を推進する」ために、企業、病院、学校その他民間法人が独自で実施する社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関して企画提案を行ない、全国で 1,062 件の研修指導・コンサルティングを受託し実施した。顧客のさまざまなニーズやニッチな要望に対応し、協働によってソリューションプログラムを共に創り上げる「共創」事業を展開した。主流的ニーズやテーマへの対応はもとより、ニッチな領域での潜在ニーズへの対応など、さまざまな要請にきめ細かく応えていく姿勢で事業を推進した。これらの考え方、あるいはオリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介などの説明会や研究会を全本部(事務所)で 38 回開催し、需要の喚起と新規顧客開拓に注力した。

## 8. 通信教育事業

「時と場所を選ばない教育手段」として、「主催講座（受講者の参加型）」「内部研修（講師の派遣型）」とともに 3 つの教育研修形態を鼎立させることが本会の公益的活動の使命であるとの考えから事業を実施した。階層別や経営実務別など専門化した通信教育講座を 44 コース（前年と同数）開講し、7,782 名（前年比+39 名）が受講した。また、関連団体との提携による講座を 193 コース（前年から 11 コース増加）開講し、2,322 名（前年比+4 名）が受講した。新たに「ビジネススキルマスターコース(ロジカルライティング)(ビジネス数字力)」の 1 コースを開講するとともに、「リベラルアーツ入門講座」など 2 コースの開発をすすめた。さらに「新社会人コース」など 6 コースを改訂した。引き続き業務プロセス改善と効率化のためにアウトソーシングによるスリムでコンパクトな体質づくりを指向し、運営の効率化と生産性向上を図った。

## 9. 資格検定事業

業務プロセス、内部統制、記録行為などに関して重要性が増大している文書・記録管理、ならびに産業界において基本的理解の重要性が再認識されている基礎的な経営学の関連知識とスキルの習得度判定のために検定試験を実施し、4,616 名（前年比-532 名）が受験した。この内、「経営学検定」（『マネジメント検定』の表記を併用）は、受験者の多い学生への普及とともに、通信教育事業や人材開発事業との連携を強化し、企業のマネジメント研修や選抜研修における指定や採用への普及を図った。「ファイリング・デザイナー検定」「電子ファイリング検定」「公文書管理検定」は、CBT（コンピュータによる試験）のみによる試験方式を本格稼働させ、受験機会の拡大と業務の省力化を図った。

### (1) ファイリング・デザイナー検定(1 級・2 級・3 級)

- ①平成 29 年 7 月 1 日(土)～7 月 31 日(月) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 29 年 11 月 21 日(火)～12 月 22 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (2) <専科>電子ファイリング検定(A 級・B 級)

- ①平成 29 年 7 月 1 日(土)～7 月 31 日(月) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 29 年 11 月 21 日(火)～12 月 22 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (3) <専科>公文書管理検定(マネジメント編・実務編)

- ①平成 29 年 7 月 1 日(土)～7 月 31 日(月) 47 都道府県 (CBT 試験方式)
- ②平成 29 年 11 月 21 日(火)～12 月 22 日(金) 47 都道府県 (CBT 試験方式)

### (4) IT プランニング・セールス検定 ((公益社) 全日本能率連盟認定登録・本会試験実施)

- ①平成 29 年 5 月 13 日(土) から平成 30 年 3 月 16 日 (金) まで全 19 回 各全国 1～2 会場

- (5) 経営学検定(初級・中級・上級) ((NPO) 経営能力開発センター監修・本会試験実施)  
初級・中級試験 ①平成 29 年 6 月 25 日(日)  
②平成 29 年 12 月 3 日(日) 全国 8 会場  
上級 1 次試験 ③平成 29 年 12 月 3 日(日) 全国 8 会場  
上級 2 次試験 ④平成 30 年 3 月 4 日(日) 1 会場

## 10. オンライン研修事業(e ラーニング事業)

ICT の普及進展による教育研修手段の構造改革がすすむ中、時と場所を選ばないインターネットを利用したオンデマンド学習システムとしてのオンライン研修プログラムの配信事業(e ラーニング事業)開発に着手し、安定的かつ効率的なシステムを提供できる体制を整えた。公開講座や内部研修のプログラムを中心に、オンライン研修(e ラーニング)により学習効果があがるコンテンツとして 23 コースの開発をすすめた。

## 11. 公務能率推進事業

官(公)民の協働連携で新しい政策や戦略を展開することが重要とされる地方自治体などの行政機関を対象に、「人と組織の成長の推進」を目的に講座や研究会の開催、庁内研修への講師の派遣、施策への業務協力等の事業にあたった。

行政実務や政策スキルの習得により、専門力、政策力、実務力の向上を図るために、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で「行政管理講座」を 617 講座開催し、15,346 名(前年比+1,273 名)が参加した。大会・研究会として、「公務能率研究会<第 56 回>」(東京)、「地方自治体女性職員交流研究会<第 33 回>」(東京)、を開催した。また、特定メンバーによる交流会として「地方公務員人事管理研究会<第 44 期>」(東京)を実施した。民間事業者との牽制機能に細心の注意を払いつつ、フューチャーセンター機能の追求によって、従来の枠組みを超えた知見の向上をめざして事業に取り組んだ。

地方自治体を中心に、行政機関の職員研修の企画から講師の派遣、実施運営、評価に至るまで広範に協力を行ない、全地域で 2,437 件を受託した。情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、民間手法の適用や協働的事業展開をはじめ、現在保有しているスキルツールやノウハウ、専門指導陣やアドバイザーを活かして事業の評価向上をめざした。潜在需要の顕在化や指導講師陣の紹介や開拓・育成を目的として、講師による指導内容の説明会や勉強会を全本部(事務所)で 23 回開催した。県職員研修一括受託事業は 8 県で継続実施した。全体に、他事業との連携を強化するとともに「共創」による開発や開拓を図った。また、行政に特化した「人事制度」「女性活躍・ダイバーシティ」「政策と戦略」「ストレスケア」「災害危機管理」等のテーマによる新機軸の事業開発をすすめた。さまざまなセクターによる「対話と交流の場づくり」を積極的に展開し、これまでに培った高い評価と信頼のもと、行政管理講座、協働研究会、庁内研修、一括受託事業、調査研究、診断・コンサルティングなどの有機的な連動による事業の総合性を強く意識し、本会ならではのオリジナルな特色を打ち出して、複雑かつ高度化しているニーズに対する有効なソリューションの提供に注力した。

## 12. 情報の収集および提供

定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員はじめ広く関係方面に情報提供した。経営およびオフィス・マネジメントに関する内外の情報を掲載した会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」の平成 29 年 5 月号～平成 30 年 4 月号を発行した。「OMNI-MANAGEMENT」の特集テーマを中心としたタイトル記事、およびこれまでメディア向けに配信したニュース・リリースを公開するなど、本会に対する認知度の向上やブランドの強化をめざして、ホームページによる機関情報および事業情報の提供を行なった。一般社団法人に法制上義務付けられる公告を「電子公告」としてホームページに掲示するとともに、ディスクロージャーの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。Web の急速な発展など、時代の潮流に沿って事業や広報に Web をいかに有効に活用するかを研究している。本会のドメイン名は次のとおりである。 URL <http://www.noma.or.jp/>

## 13. 功績の顕彰と研究の助成(公益目的支出計画履行対象事業)

経営に関する研究の助成を目的として、昭和 44 年以来実施している経営科学研究奨励金助成事業による経営研究助成を、公益目的支出計画履行対象事業として実施した。①AI とこれからの経営に関する研究(応募 14 件) ②「働き方改革」とこれからの経営に関する研究(応募 11 件) ③組織と人材のマネジメントに関する研究(応募 15 件)のテーマ分野を設定して助成研究募集を行ない、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会が厳正に審査した結果、次の 1 件を贈賞者に決定した。

贈賞者 : 法雲 俊栄 氏(大阪商業大学総合経営学部経営学科 准教授)  
研究テーマ: AI(人工知能)の弱点を考慮した次世代における組織構造の適応に関する研究

## 14. 関係機関との交流・協力

本会の公的・社会的使命と役割を果たすため、平成 29 年度において本会が役員・委員を派遣、または事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

(一般社) 行政情報システム研究所・(一般財) 社会通信教育協会・(公益社) 全日本能率連盟  
・福岡 IT ビジネス交流協議会・日本中小企業経営協会・経営管理専門団体連絡協議会